

要 望 書

平成21年11月

京 都 府

京 都 市

国立大学法人 京都大学

京都商工会議所

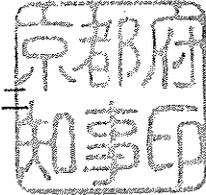
平成27年 11月 26日

文部科学大臣

川端 達夫 様

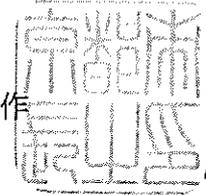
京都府

知事 山田 啓二



京都市

市長 門川 大作



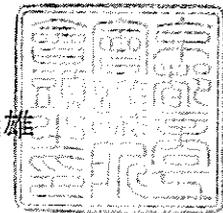
国立大学法人 京都大学

総長 松本 紘



京都商工会議所

会頭 立石 義雄



地域科学技術振興・産学官連携事業継続の要望について

貴職におかれましては、地域科学技術振興・産学官連携行政に多大なご理解、ご支援を頂いておりますことに厚く御礼申し上げます。

京都府及び京都市では、大学並びに産業界の連携のもと、地域を挙げて知的クラスターを形成し、自立的に機能させていくことが我が国の科学技術振興に必要不可欠であり、かつ、国際競争において優位性を維持し続けることに最も有効な手段であるとの信念のもと、知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)「京都環境ナノクラスター構想」を策定し、提案したところであります。

文部科学省に設置された評価委員会における厳しい審査の結果、この提案を採択いただき、平成20年9月から平成25年3月までの5カ年度に及ぶ事業を地域が一丸となってスタートさせることができました。

さらに、本年6月には、地元経済界、大学、自治体が共同で策定した「グローバル産学官連携拠点構想」をご採択頂いたところであります。

厳しい社会経済情勢の中ではありますが、「環境問題」の解決と「地域産業の振興」に貢献する世界トップレベルのクラスター形成に向けて、本事業に参画する大学、企業が高い使命感を持って事業推進の取組を進めており、既にいくつかの事業化につながる研究成果が生まれており、国の内外からも高い評価を得るに至っている段階にきております。

また、本事業は、京都の桂地区やけいはんな学研地区に形成された産学官連携拠点の機能強化にも大きく貢献しており、こうした観点からも極めて大きな意義を持つものであります。

継続的に公的資金に頼る取り組みではなく、5年間という時限を決め、大学のシーズと企業の事業化に向けた研究開発能力を結び付け、地域の特長、強みを活かした産業集積を生み出すという知的クラスター創成事業の仕組みは、各クラスターが自立的な意識を持ち、切磋琢磨し、競い合いながら事業を進めるという誠に理にかなったものであります。

つきましては、我が国の科学技術の将来を支える本事業が、来年度以降においても当初の基本理念の下、継続的に実施されますよう強く要望致します。